

競争入札による電力契約を

近年、電力自由化の進展により、PPS(特定規模電気事業者)が育ってきている。電力契約については、競争原理を働かせ、支出抑制を図るため、競争入札に切り替えるべきではないか。

区長 供給状況を見極めながら、平成24年度より段階的に実施したい。

中野駅周辺まちづくり推進会議のあり方を問う

①中野駅周辺まちづくり

推進会議の議事要旨には発言委員の氏名が明記されていない。各委員が発言に責任を持つためにも、氏名を明記すべきではないか。

副区長を含む区職員を一般の委員と同列の扱いで委員とする現体制を改めるべきである。区の見解は。

区長 ①個人名の公表を希望しない方もおり、明記していない。②職員でも関係地権者の立場で参加しており、改める考えはない。

選挙管理委員報酬の月額制を見直せ

みんなの党 石川 直行



選挙管理委員報酬の月額制は、全国的にも月額制への改正の気運が高まっている。見直しの必要があると思うがどうか。

区長 行政委員の場合

は、職責に応じて担当職務の責任を負う立場にあり、委員会出席に止まらず常時職務を担っており、月額制の導入は馴染まないと考えている。

高齢者福祉センターの廃止後の事業の担保を示せ

高齢者福祉センターの廃止が計画されているが、センターの事業を引き続き確保する担保が示されていない。区の考えは。

地方自治体を悩ます子ども手当の迷走を止める

自由民主党議員団 吉原 宏



23年8月の自・公・民の三党合意で子ども手当は事実上廃止となったが、政府は合意を骨抜きにする手当法の改正で地方自治体に新たな負担を課すなど混迷を極めていく。

①改正後の手当財源は。②改正による区への影響は。③法案が4月までに成立しない時の影響は。④その際の区の対応は。

区長 ①改正後は国が3分の2、都と区が6分の1ずつを負担予定である。②年少扶養控除廃止などと東日本大震災で表面化した多くの課題への取り組みには区だけでは限界があり、関係機関との幅広い連携が必要だ。①現在の連携状況はどのようなものか。②医

(仮称)支えあいサポーター養成講座の創設を

公明党議員団 甲田 ゆり子



支えあい事業の出発点は、区民が互いに支えあうという思いである。このような意識を高めるために、区独自の(仮称)支えあいサポーター養成講座を創設し、受講者には支えあいリングを授与したり、「中野支えあいゆるキャラマスコット」を作ってはどうか。

区長 サポーター養成講座は、現在実施している地域支えあい推進講座などの中で、工夫し取り組んでいく。また、今後も効果的な普及啓発を検討していく。

②当該団体から具体的な要

療機関、交通機関、再開発にかかわる事業者とも新たに連携すべきではないか。

区長 ①JR中野駅、

の相殺分も含めて区全体で1億500万円の負担増となる。③システム改修、その後の入力作業で非常に厳しい行程となる。④可能な限り迅速に対応したい。



災害時の連携を協議する関係機関

地域活性化策としての「街コン」に区の支援を

急速に進む少子化への対策として行政による結婚活動支援が定着してきている

一方、民間主導で行われている支援事業の一つ「街コン」は出会いの場として以外に、地域活性化にもつながるものであり、区が商店街に参加や協賛を呼び掛けることで支援すべきでは。

区長 街コンは地域商業の活性化にもつながると考えており、今後、イベントを主催する商店街への補助などを通じて開催を支援していきたい。

望があれば、協力したい。妊婦健診受診率向上を図れ

①出産のリスクが高いとされる、妊婦健診未受診者の減少に向けた取り組みは、利用できる「はじめての小児科相談券」を配付しているが、利用率が低い。妊婦健診の受診票綴りに付けるなど配付方法を工夫しては。

区長 ①乳児健診時の聞き取りなど、未受診者の把握に努めたい。減少に向けては、母子健康手帳交付時に妊婦健診の必要性を丁寧に説明している。今後も実態把握とあわせ有効な手法を検討していく。②ご提案を踏まえ工夫していく。

②ご提案を踏まえ工夫していく。

特別支援教室運営に向けて適切な支援指導体制を築け

自由民主党議員団 北原 ともあき



区は、28年度から区立小中学校での特別支援教室運営と、指導員による巡回指導を行うとしているが、現状は、対象児童生徒が増え、十分な支援や指導ができていない。①教室運営開始までの4年間の対応は。②実施に向けて、適切な支援・指導が行える教員育成の取り組みは。③巡回指導で個性に応じた支援や指導を行うため、専門性の高い巡回指導員を育成・確保すべきでは。④情緒・発達障害は早期の発見と支援が大切だ。保護者への情報提供や専門的なアドバイスをどう行っているか。⑤就学前、小学校、中学校へと進む過程の「つなぎ」の取り組みは。

教育長 ①校内委員会や特別支援教育コーディネーターを置き、巡回相談員と相談回数を増やすなどの対応を行う。②学校長や副校長、コーディネーターの研修を重点的に行う。③指導主事や相談員から必要な指導・助言を得られる体制を整備する。④課題が発見された乳幼児には、すこやか福祉センターが経過観察・情報提供を行い、療育相談に繋いでいる。⑤入学時に合わせ、関係者が一堂に会し、「申し送り連絡会」を実施し、成果を上げている。

高年齢福祉センターの実績を踏まえ発展的な転換を

①設立の経緯が異なる4つの高年齢福祉センターの転換は、各館の特性や地域の事情も十分勘案して進めるべきではないか。②利用料についての区の考え方は。

区長 ①特徴や地域の状況も踏まえ、利用者との意見交換を十分に行う。②高年齢者会館的機能や自主グループ活動機能については区の責任とし、利用者負担を求めるとはしない。

首都直下型地震に備えて広域避難場所避難の訓練を

①地域防災計画で指定している12カ所の広域避難場所への避難の方法は。②他区との連携、役割分担は。③広域避難場所への避難訓練は実施されているか。

区長 ①地域防衛会とともに集団を形成し、リーダーの誘導により避難を行う。②避難場所所在区が運営し、関係区と協議して対処する。③最近では実施されていない。

③最近では実施されていない。



Image of a plant